別紙１

入札書

件名　　介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |

金額

　　　上記金額をもって、納入、請負うため、入札説明書を承認の上、入札いたします。

平成　　年　　月　　日

　所在地

　名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　所在地

　名称

　代理人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　所在地

　名称

　復代理人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

別紙２

介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）

総合評価落札方式による一般競争入札提案申請書

平成　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官

　　東京労働局総務部長　　殿

商号又は名称

　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 設立年月日 | 大正  昭和　　　年　　月　　日  平成 | 労働者数 | 人 |

介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）の委託先として総合評価落札方式による一般競争入札に応募いたしたく、提案書類一式を申請いたします。

別紙２添付書類

直近における類似事業の実績有無及び有の場合の実施時期及び事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直近における類似事業の実績有無  （　　有　　・　　無　　） | | | |
| 過去における類似事業に関わる契約実績 | | | |
| 事業名 | 契約期間 | 事業内容及び概要、本事業との類似性 | 契約金額等 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |

財務諸表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 今期の見込み及び過去の実績 | | | |
| 項目 | 平成29年度（確定・見込）  　　／　　～　　／ | 平成28年度（確定）  ／　～　／ | 平成27年度（確定）  ／　～　／ |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期損益又は年度損益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 前年度繰越損益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年度末未処分利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年度末借入金残高 | 千円 | 千円 | 千円 |

添付資料：会社概要、貸借対照表、損益計算書

別紙３

（様式委－Ⅰ）

委任状

平成　 年 　月 　日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は営業所

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　私は、下記の者を代理人と定め、支出負担行為担当官　東京労働局総務部長との間において、次の権限を委任します。

件　　　名　　　介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）

代理人

所在地

商号又は営業所

（支店）の名称

役職名及び氏名

委任事項

　１　見積及び入札に関すること

　２　契約の締結に関すること

　３　物品等の納入に関すること

　４　保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について

　５　支払期間のきた利札の請求及び領収について

　６　支払金の請求及び領収について

　７　復代理人選任に関すること

　８　その他上記の委任事項に関する一切の件

代理人使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

別紙３

（様式委－Ⅱ）

委任状

平成 　年 　月 　日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　私は、下記の者を代理人と定め、支出負担行為担当官　東京労働局総務部長との間において、見積及び入札（復代理人選任に関する権限を含む。）に関する権限を委任します。

件　　　名　　　介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）

代理人

所在地

商号又は営業所

（支店）の名称

役職名及び氏名

代理人使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

別紙３

（様式委－Ⅲ）

委任状

平成 　年 　月 　日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は営業所

　　　　　　　　　　　　　　　代理人　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　私は、下記の者を復代理人と定め、支出負担行為担当官　東京労働局総務部長との間において、見積及び入札に関する権限を委任します。

件　　　名　　　介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）

復代理人

所在地

商号又は営業所

（支店）の名称

役職名及び氏名

複代理人使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

別紙４

競争参加資格確認関係書類

１　提出書類

（１）平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し

（２）以下の直近２年間の保険料の領収書の写し（ア、イともに必須。ただしイについてはいずれか。）

　　ア　労働保険

　　イ　厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金

（３）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号）に基づく平成２９年の障害者雇用状況報告書の写し。または、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写し（計画作成命令を受けていない場合は、現在の状況について障害者雇用状況報告に準じた文書）。ただし、常用労働者数が４９人以下の事業主については様式１。

（４）高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく平成28年の高年齢者雇用状況報告書の写し。また、常用労働者数が30人以下の場合、または平成28年の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の事業者においては、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写し

（５）関係会社（金融商品取引法（昭和２３年法律第２５号）第１９３条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和３８年大蔵省令第５９号）で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。）がある場合には、当該関係会社に係る一覧表（様式２）

（６）競争参加資格に関する誓約書（別紙５）

（７）暴力団等に該当しない旨の誓約書（別紙６）及び添付書類

（８）自己申告書（別紙１０）

２　提出部数　　各１部

３　提出期限　　平成３０年３月２２日（木）１７時（時間厳守）

（様式１）

平成　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　黒澤　朗　殿

（　　　　　　 　　　　　　）

住所

〒

記名押印又は署名

（Tel　　 　-　　 　-　 　　）

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

**障害者の雇用状況に関する報告書**

　介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）に係る入札に参加するに当たり、平成29

年６月１日現在の障害者の雇用状況について、下記のとおり申し出ます。

Ａ

事

業

主

（ふりがな）

氏名

(ﾍ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数

(ﾄ) 重度身体障害者である短時間労働者の数

(ﾁ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数

①　常用雇用労働者の数

Ｂ

雇

用

の

状

況

②　常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数

③　　　　　　　　　　　　　　　　計

　　　　　　　　　　　２の(ﾘ)+２の(ｶ)+２の(ﾚ)

人

④　　　　　　　　実雇用率（③/①の(ﾆ)×100）

％

(ｲ) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)

(ﾛ) 短時間労働者の数

(ﾊ) 常用雇用労働者の数 ((ｲ)+(ﾛ)×0.5)

(ﾆ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数

(ﾎ) 重度身体障害者の数

(ﾘ) 身体障害者の数 ((ﾎ)×2+(ﾍ)+(ﾄ)+(ﾁ)×0.5)

(ﾇ) 重度知的障害者の数

(ﾙ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数

(ｶ) 知的障害者の数 ((ﾇ)×2+(ﾙ)+(ｦ)+(ﾜ)×0.5)

(ﾚ) 精神障害者の数 ((ﾖ)+(ﾀ)×0.5)

(ｦ) 重度知的障害者である短時間労働者の数

(ﾜ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数

(ﾖ) 精神障害者の数

(ﾀ) 精神障害者である短時間労働者の数

法人にあっては

名称及び代表者

の氏名

法人にあっては

主たる事務所の

所在地

**（様式２）**

**関係会社一覧表**

１．一般競争参加事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ  商号又は名称 | フ リ ガ ナ  代表者氏名 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |  |

２．関係会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ  商号又は名称 | フ リ ガ ナ  代表者氏名 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）

　「関係会社」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）第８条に規定する「親会社」、「子会社」、「関連会社」及び当該事業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。

別紙５

競争参加資格に関する誓約書

　介護分野の人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）に係る入札に参加するに当たり、以下の事実に相違がないこと及び事実に相違があった場合には速やかに通知することを誓約します。

１　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

２　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

３　労働局から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

４　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

（１）提案書類提出時において、過去５年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、提案書類提出時までに是正を完了しているものを除く。）。

（２）労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（提案書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）。

（３）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

（４）高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

（５）提案書類提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

５　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

（１）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

（２）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続の開始申立がなされていない者であること。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住所（又は所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　社名又は代表者名

別紙６

暴力団等に該当しない旨の誓約書

　（　私　／　当社　）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を契約における身分確認のため、警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

平成　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名又は代表者名

※　個人の場合は生年月日が明らかとなる資料を、法人の場合は役員の氏名又は生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

別紙７

介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業に係る

評価項目及び評価手順

１　評価基準

　　別紙審査用紙により、各委員が評価項目に評価点を記載する。

２　決定方法について

（１）入札参加資格を満たす者から入札された価格及び技術等をもって、次の要件に該当する者のうち３に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

　　ア　入札額が、予定価格の制限の範囲内であること。

　　イ　入札に係る技術等が入札の公告（これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。）において明らかにした技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしていること。

（２）　前項の数値が最も高い者が２者以上ある場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を定めるものとする。

３　総合評価の方法

（１）入札価格及び技術等に対する総合評価の得点配分の割合は、次の規定するところによるものとする。

　【得点配分】

　　総得点：３００点

　　　価格点：１００点

　　　技術点：２００点　　価格と同等に評価できない項目１００点（評価項目※１）

　　　　　　　　　　　　　価格と同等に評価できる項目　１００点（評価項目※２）

（２）入札価格の評価方法については、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じた値に１００点を掛けて得た値とする。

　　　計算式：（１－入札価格／予定価格）×１００

（３）技術点の評価方法については、次のとおりとする。

　　ア　評価の対象とする技術的要件については、当該調達の目的及び内容に応じ、事務、事業上の必要性等の観点から評価項目を設定し、これを必須とする項目とそれ以外の項目とに区分する。

　　イ　必須とする項目については、項目ごとに最低限の要求要件を示し、要件を充足している場合には配分された点数を与え、充足していない場合は０点とする。

ウ　必須とする項目のうち、１つでも要件を充足できないとみなされ、全委員が０点とした項目がある場合は不合格とする。

　　エ　必須とする項目以外の項目については、項目ごとに評価に応じ得点を与える。

　　オ　各評価項目に対する得点配分は、その必要度・重要度に応じて定める。

　　カ　創造性又は新規性等の価格と同等に評価できない項目の内容の履行を確保する観点から、価格と同等に評価できる項目についての評価を行うものとする。

　　キ　複数の評価者が評価を行うため、各評価者の評価結果（点数）を合計し、それを平均して技術点を算出する。ただし、上記ウに該当する場合は、技術点の算出を行わない。

（４）価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格の得点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。



別紙８

「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業」提案書類作成要領

　提案書の作成に当たっては、別添２「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）仕様書」（以下「仕様書」という。）、別紙７「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業に係る評価項目及び評価手準」及び、入札説明書本文第１「１２その他留意事項」のほか、以下の点に留意して作成すること。

１ はじめに

本書は、介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業の調達に係る提案書類の作成に当たって、その要領を示すものである。

２　提案書作成要領

（１）基本方針

入札に参加する事業者（以下「提案者」 という。） は、介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業仕様書（以下「仕様書」という。）に記載されている目的、方針、業務内容及びすべての要求要件を理解し、本事業の特性を把握した上で、委託者に付加価値となる提案を行うこと。

（２）提案書の構成

➀　事業の実施方針

ア　事業の趣旨・目的への理解

介護労働者の雇用管理改善に係る現況と課題及び業界の動向についての認識を記載した上で、本事業の趣旨・目的に対する提案者の理解について記載すること。

イ　提案書の記載内容

仕様書記載の事業内容について、すべて網羅して記載すること。

ウ　事業実施のためのスケジュール

仕様書６の事業内容（１）から（５）について、適切な事業実施のための全体スケジュール（年間）を記載すること（別紙可）。

②　事業内容

ア　雇用管理改善企画委員会の設置（仕様書６（１）関連）

雇用管理改善企画委員会の委員構成、開催時期、回数、参加人数、その他独自の工夫点等について記載すること。

イ　調査等対象事業所の開拓・選定（仕様書６（２）関連）

調査等対象事業所を開拓する手段・方法等について独自の工夫点等について記載すること。

ウ　先進事業所モデル調査の実施（仕様書６（３）関連）

(ｱ) 雇用管理制度の導入支援及び運用支援のための訪問調査及びコンサルティングの実施方法や、先進的・実践的な雇用管理モデルを作成するための創意工夫・取組について記載すること。

(ｲ) 仕様書11（１）の目標を達成するための創意工夫等について記載すること。

エ　地域ネットワーク・コミュニティ構築（仕様書６（４）関連）

(ｱ) 雇用管理制度の導入支援及び運用支援のためのコンサルティングの実施方法や、地域ネットワーク・コミュニティを構築するための創意工夫・取組について記載すること。

1

(ｲ) 支援終了後も事業主の自主的な取組が継続できるための独自の工夫点等について記載すること。

(ｳ) 地域内に雇用管理改善サポーターを派遣可能である能力または活用可能なネットワーク等について記載すること。

(ｴ) 仕様書11（１）の目標を達成するための創意工夫等について記載すること。

オ　経験交流会の開催（仕様書６（５）関連）

多くの事業主の参加を促すための経験交流会開催の周知・広報の手段・方法（活用可能なネットワーク、広報媒体（ホームページ、広報誌等）など）や、経験交流会において事業主の雇用管理改善の気運を高めるための工夫点等について記載すること。

また、パンフレットを作成する場合は、事業主に広く普及・啓発するための周知・広報の手段・方法（活用可能なネットワーク、広報媒体（ホームページ、広報誌等）など）、工夫点等を記載すること。

カ　国の施策との連携（仕様書７関連）

介護労働者法における改善計画認定制度又は人材確保等支援助成金（仮称）（現・職場定着支援助成金）の利用促進に当たって、コンサルティング等を通じた周知方法や、都道府県労働局・ハローワークへの誘導方法や連携方法、その他の国の施策との連携など特記事項があれば記載すること。

キ　その他

報告書を作成する上での独自の工夫等について記載すること。

③　組織としての経験・能力

ア　事業遂行のための体制

(ｱ) 事業を行う上で適切な財政基盤を有することを記載すること。

(ｲ) 支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等、一般的な経理処理能力を有することを記載すること。

(ｳ) 保有する情報の適切な管理にかかる制度を保有することを記載すること。

イ　事業実績

(ｱ) 過去にセミナーや委員会、情報提供事業等、または労務管理や人材育成等に係る相談支援等を実施した経験がある場合は、実施年度、内容、目的等について記載すること。

　　また、過去に本事業に委員会等を運営した経験を有するなど、本事業を円滑かつ効果的に遂行するに当たり十分な知識及び経験を有する者を従事させることができるか記載すること。

(ｲ) 過去に事業主に対するコンサルティング（相談支援）や聞き取り調査、横断調査等を実施した経験がある場合は、実施年度、内容、目的等について記載すること（雇用管理に直接関連しないものも含む。）。

　　また、過去に本事業に類似する業務（事業主に対するコンサルティング（相談支援）、聞き取り調査、横断調査等）を実施した経験を有するなど、本事業を円滑かつ効果的に遂行するに当たり十分な知識及び経験を有する者を活用することができるか記載すること。

ウ　事業遂行のための人員体制等

(ｱ) 事務所の設置

　　　　　事務所の所在地、設備、連絡体制等について記載すること。

(ｲ) 人員体制

仕様書で定める一般職員、雇用管理改善サポーターの体制について記載するとともに、本事業に係るサポート体制、連絡体制等について記載すること。

④　業務従事予定者の経験・能力

ア　専門知識、適格性

一般職員、雇用管理改善サポーターについて、本事業の遂行のために必要な見識・知見・資格を有する者を従事させることについて記載すること。

価格と同等に評価できない項目については、単に仕様書の内容を書き写すのみにとどまらず、実施内容及び手順等について、具体的に記載すること。

価格と同等に評価できる項目については、客観的かつ明確に記載すること。

　　　別紙９

**FAX質問票**

**東京労働局**

**職業安定部　職業安定課**

**職業紹介第二係　藤原・荒牧　宛**

会社名：

担当者：

連絡先：

ＦＡＸ：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール：

**仕様内容に関する質問票**

**（　件名　：介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）　　　）**

入札に関する仕様内容等について、何かご不明な点等がございましたら、下記の記入欄にその旨を記載し、平成３０年３月１９日（月）１７時００分までに、FAXにより、この用紙のまま 職業安定部　職業安定課　職業紹介第二係　藤原・荒牧 宛送付してください。※質問票をFAX送信された場合には、電話にてその旨ご連絡をいただくようお願いいたします。

回答は平成３０年３月２０日（火）までに行う予定です。

なお、平成３０年３月１９日（月）１７時００分を過ぎて受付けた質問については、原則お答えできませんのでよろしくお願いいたします。

※FAX番号　03－3512－1565　　電話番号　03－3512－1656

（　以下、質問内容を記載してください。　）

※この用紙のままFAXして下さい。

別紙１０

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

２　過去１年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

３　契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

４　前記１から３について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

平成　　年　　月　　日

住所

　　　　商号又は名称

　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

別紙１

* 代理人を選任した場合は、様式委－Ⅰ 又は 様式委－Ⅱが必要となります。
* 復代理人を選任した場合は、さらに様式委－Ⅲ も併せて必要となります。

入札書（記入例）

件名　　○○（入札案件名を記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ￥　 １　 ０　　０　 ０　　０　　０　　０ | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |

金額

　　　上記金額をもって、納入、請負うため、入札説明書を承認の上、入札いたします。

平成○○年○○月○○日（入札日当日の日付を記入）

　所在地　　東京都○○区○○－○

　名称　　○○株式会社

記　入

　代表者　　代表取締役　○○　○○　　　　　　　　　　　㊞

代理人を選任した場合のみ記入

　所在地　　○○県○○市○○○－○－○

　名称　　○○株式会社　○○支店

　代理人　　（代理人の役職及び氏名を記入）　　　　　　　㊞

復代理人を選任した場合のみ記入

　所在地　　○○県○○市○○○－○－○

　名称　　○○株式会社　○○支店

　復代理人　　（復代理人の役職及び氏名を記入）　　　 　　　㊞

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

別紙３

【参考例１：代表等が支店長等を代理人とする場合】

（様式委－Ⅰ）

委任状（記入例１）

作成日を記入

平成○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　東京都○○区○○○－○－○

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は営業所　○○株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　代表取締役　○○　○○　　　　　㊞

　私は、下記の者を代理人と定め、支出負担行為担当官　東京労働局総務部長　との間において、次の権限を委任します。

件　　　名　　○○（入札案件名を記入）

代理人

所在地　　　　　○○県○○市○○○－○－○

商号又は営業所 ○○株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　（支店）の名称　 ○○支店

役職名及び氏名　支店長　○○　○○

委任事項

　１　見積及び入札に関すること

　２　契約の締結に関すること

　３　物品等の納入に関すること

　４　保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について

　５　支払期間のきた利札の請求及び領収について

　６　支払金の請求及び領収について

　７　復代理人選任に関すること

　８　その他上記の委任事項に関する一切の件

代理人使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

別紙３

【参考例２：代表等が社員等を代理人とする場合】

（様式委－Ⅱ）

委任状（記入例２）

作成日を記入

平成○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　東京都○○区○○○－○－○

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　○○株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　代表取締役　○○　○○　　　　　㊞

　私は、下記の者を代理人と定め、支出負担行為担当官　東京労働局総務部長　との間において、見積及び入札に関する権限（復代理人選任に関する権限を含む。）を委任します。

件　　　名　　○○（入札案件名を記入）

代理人

所在地　　　　　東京都○○区○○○－○－○

商号又は営業所　○○株式会社

（支店）の名称

役職名及び氏名　○○　○○

代理人使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

【参考例３：代表等から委任を受けた支店長等が社員等を**復代理人**とする場合】

なお、**復代理人**を選任する場合は 様式委－Ⅰ 又は 様式委－Ⅱ も併せて必要となります。

別紙３

（様式委－Ⅲ）

委任状（記入例３）

作成日を記入

平成○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　○○県○○市○○○－○－○

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は営業所　○○株式会社　○○支店

　　　　　　　　　　　　　　　代理人　　　　支店長　○○　○○　　　　　㊞

　私は、下記の者を復代理人と定め、支出負担行為担当官　東京労働局総務部長　との間において、見積及び入札に関する権限を委任します。

件　　　名　　○○（入札案件名を記入）

復代理人

所在地　　　　　○○県○○市○○○－○－○

商号又は営業所　○○株式会社

（支店）の名称　○○支店

役職名及び氏名　○○　○○

復代理人使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

封書記載例

　　　　　　　　裏　面　　　　　　　　　　　　　　　　表　面

**支出負担行為担当官**

**東京労働局総務部長　殿**

**「平成　年　月　日開札［　　　　　　　　　］入札書在中」**

印

印

所在地

会社名

平成　　年　　月　　日